ギャンブルオンブズマン

（ギャンブル依存症を生む公認ギャンブルをなくす会）

大阪市中央区北浜1-2-2　北浜プロボノビル

事務局　井上善雄（[inoue@peacelaw.jp](mailto:inoue@peacelaw.jp)）

TEL：06-6202-5050／FAX：06-6202-5052

会ブログ：<http://gambl.seesaa.net/>（ﾊﾞｯｸﾅﾝﾊﾞｰ他掲載）

**なくそう！**

**ギャンブル被害**

会報第36号　2015/6/18

/

１／２５　/

ギャンブル依存症を生む

　　　　公認ギャンブルをなくす会

大阪市中央区北浜1-2-2　北浜プロボノビル

事務局　井上善雄（[inoue@peacelaw.jp](mailto:inoue@peacelaw.jp)）

TEL：06-6202-5050／FAX：06-6202-5052

会ブログ：<http://gambl.seesaa.net/>（ﾊﾞｯｸﾅﾝﾊﾞｰ他掲載）

【目次】政府・自治体はギャンブル依存症に責任をとれ！、投機と賭博、投稿（中谷氏・太田氏）、コラム（行為依存を考える、カジノ入場規制のあり方、マネロンの手法、「詐欺賭博」、ギャンブル依存症は脳の病い！メーカー主役はパチスロ）、ギャンブルキーワード、書籍紹介（カジノ幻想、賭博に関する調査）、ドラッグ寸見、NEWSピックup、裁判情報

政府・自治体はギャンブル依存症に責任をとれ！

　2014年、厚生労働省の委託調査研究は、日本にギャンブル依存者が536万人もいるとの報告をした。これは2008年の同省委託調査で既に500万人と推計されていたものが抑えきれず、公表したものだった。この厚労省の委託調査は、ギャンブル依存調査を主目的とするものではなく、飲酒・アルコール依存の調査であった。

　戦後、国や自治体は宝くじや公営競技で国民を収奪していたが、それで生まれるギャンブル依存はもとより、その社会的害をなくす本格的取組は一切なかった。競輪、競馬、競艇、小型自動車レースの４Ｋ公営競技で荒れる開場の周辺対策（ガードマン設置や迷惑を被る自治会へ金のバラ撒きなど）はあっても、客は「収奪」対象でしかなかった。ヤミ賭博や４Ｋ事業を「妨害する」ノミ行為は取り締まり検挙しても、４Ｋに投入される金の出処を問うこともなかった。

　警察は暴力団対象の賭博やノミ行為、そしてパチンコやスロットの風営法上の取締りはしても、ギャンブル依存症は全て客の責任としてしか視なかった。日本におけるギャンブル依存者の８割を生産したパチスロも自らの利権傘下とした。

　日本では、競馬は農水省、競輪とオートレースは経産省、競艇は国交省（運輸省）、宝くじは総務省、totoは文科省、パチスロは警察庁と監督庁と各利権団体が仕切るだけで、自らの利権を生むギャンブル依存に対し取り組むことはなかった。国民の健康や福祉を守るべき厚労省でさえ、ギャンブルが生む病について知らぬ顔だった。既に1980年代には欧米やＷＨＯでギャンブル依存症を本格的問題とされていたのに、20年以上調査さえされなかったのである。

　1990年以降も、具体的に取り組む患者、家族、良心的医師、支援団体への援助さえなかった。そして2015年の今、相談窓口はあるも、精神科でうつ病レベルの一般的対応はしても、厚労省は特別の救済対応をしていない。これでは国や自治体は病気を自ら生産し、自らの生んだ患者から収奪を重ねて見殺しにしているといえる。

　このようなギャンブル依存症の生産と収奪、そして放置、拡大は犯罪的である。

　少なくともギャンブル依存症を生まないよう拡大しないよう、客に対し、①利用の抑制（利用制限と入場規制、入場料）、②賭博制限、③営業制限（客数、総額、ゲーム種、ゲーム機、時間全て）は必要である。現に生まれている「病人」をすみやかに回復させる対処をすべきである。そして治療回復の手順を確立すべきである。

　公営ギャンブルをする国や自治体は社会への被害対策と共にギャンブル依存者の被害救済にあたる責任がある。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

投機と賭博　　　　　　　井　上　善　雄

○　日本経済は投機本位で賭博と類似性があることを私は主張してきた（例えば会報20号6頁等）。これは投機が認められる社会で、賭博ギャンブルが何故ダメなのかという室伏哲郎氏や森巣博氏の論理を採用しているからではもちろんない。むしろ、現行の銀行、証券、さらには政府、日銀までが投機色の強い株式・投信に参入する。そして国民年金という国民からの預り金までが株式に投入され株価を上げるという策をとっている。これについて私は、外国投資者と同様の配当より投機を考えた株式や投信への取引で利を得て売り抜ける「ギャンブル」に染まり加担しているという批判をしたのだった。

○　株の購入を含む「投機」と「賭博」の違いは、投機ではリスクのある経済行為で経済活動にリスクヘッジ（危険対策、相場変動による損失の危険を回避する対策）が可能となり、これにより金融市場の流動性が保たれ、市場の不均衡の是正効果も期待できるという経済的メリットの有無にある。（賭博にはリスクヘッジがない。）

そのリスクヘッジの手段としてのデリバティブ（先物、オプション、スワップといった金融派生商品の総称）は統計的な確率が推計され、一定の確実性をもって計算できるリスク量をヘッジする経済行為であり、先物取引（デリバティブ）と経済的有用性のない賭博は同列に扱えない」（鳥畑与一）と言われているように二者は区別はできる。しかし、この先物取引などリスクヘッジの現実世界では大衆を過度に投機に誘惑し、多くの大衆に被害を与えた歴史がある。これらの投機で「バクチではありません。確実性をもったもので利益を得られます」と取引業者は説明していたため、消費者は欺されて先物やデリバティブに引き込まれたのだった。

　　今の株式や様々なデリバティブ投信商品もハイリターン（収益良）を強調しハイリスク（損失危険）を十分説明して売られていない。先のよく視えない利益とリスクに対し、一般人は軽いレベルのわかりやすい当たりとハズレという損得の比較からしか賭博の区別ができていないのである。

（註）日経平均株価が２万円台に達したが、この日本の株価上昇は外国投機筋の「買い」に対し、日銀の３兆円もの上場投資信託（ＥＴＦ）と１３７兆円の年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）の株式投資によるミニバブルである。このような投機には正しいリスクヘッジもデリバティブもみられず、結局バブル崩壊となればこれら投機に無縁の人まで被害を受けることになる。

　　　今日の投機は民間の当事者だけの投機でなく、政府日銀が国民の金で大きく関係する「官製相場」投機となっている。これでは投機というも本来中立であるべき政府が株式市場（投機場）に値上げ方向で介入しているといえる。博奕でいえば「イカサマ」をしているといえよう。

**投稿　　ギャンブル依存症と「発達障害」**　　　　　　　　中　谷　慎　一

私は元小学校教員で発達障害のある子どもたちの支援を担当してきました。

初めての投稿ですが、教員のときに経験した二つのエピソードを紹介します。

エピソード①「自分は勝つ」と思い込む

高機能自閉症という診断を受けた児童は、「じゃんけんで決めようか」と聞かれると、「うん」と言って、ジャンケンをしましたが、負けると大泣きに泣きました。

なぜなのか？　ジャンケンしたら自分が勝つものと思いこんでいたのです。負けるとは思っていないので、「じゃんけんで決めようか」と問われたら、「うん」と答えるのでした。

その子がジャンケンできめるときには、「ジャンケンで負けることもあるよ。まけてもいいのか」確かめるようにしました。

エピソード②「くじは当たる」と思っている

LDの診断を受けていた児童が「先生は宝くじを買わへんの？」と聞いてきたことがありました。

私が買わないと答えると、「なんで、当たるで」と不思議そうな顔をしました。宝くじは買ったら、当たるものと思っているのでした。

発達障害の子どもと一緒に暮らしていて、発達障害の人がギャンブル依存症にもなりやすい弱さをもつことが分かりました。

「ギャンブル依存症を生む公認ギャンブルをなくす会」のことを「しんぶん赤旗」で読み、大阪でギャンブル被害をなくす活動をしている人たちがいることを知りました。

障害のあるなしにかかわらず、誰もが安心して暮らせる社会をつくるために「ギャンブルオンブズマン」活動に参加したいと思っています。

**「辞めてほしい宝くじの『旗』サンドイッチマン」**　　　太　田　　　計

「猫の手も借りたい」年末の忙しい１２月、買い物客や、通勤客で人通り多く、木枯らしの吹く寒い日。大阪の一等地、阪神阪急百貨店前の人通りの多い路上を，「のぼり旗」を背に括り付け、更に片手杖変わりに持ち、片手にマイクを持ち、宝くじの宣伝をしながら、「あちこち」へまるで酔っ払い歩きの様に行き来するサンドイッチマン。風により旗の揺れる「バタバタ」と言う耳触りな嫌な思い、急いでいるときにすれ違った時の腹立たしくイライラすること。

これを邪魔と感ずる人々だけの迷惑のよう思われるかも知れないでしょう。しかし、通行人への大変迷惑な行動と言わざるを得ません。間もなく「夏のジャンボ宝くじ」と称して売り出す時期です、自治体の発売主やみずほ銀行さん、人々が嫌な思いをする可能性のある行動をしないで下さい。迷惑です。

年末の売り出し時に体験した光景です。

コラム　　　　　　　　　　　　　　　　**行為依存を考える**

○　酒やタバコを多用することは「物質依存」といわれるが、その行為自体がクセになっている人もいるように行為依存の面もある。「過食」や「拒食」は食事の服用に関しているが、食べ物そのものに依存するより心に「病い」があり、その習慣化した行為に注目すると「行為依存」に分類される。一定の行為や状態が病気かどうかは健康概念により異なる。

　　人の行為や習慣、クセを依存という評価で広くとらえると、現代人は過大な行為依存者である。今では誰もがいう「スマホ依存」も戦後（1945年以降）70年の歴史の産物である。酒やタバコ、公認博奕には長い歴史があるが、この70年の中で新しい品が生まれてそれ以前とは格段に異なる習慣化が生まれている。すなわち、戦後の大衆商品化、消費者社会で生み出されたモノと行動。これは巧みな宣伝の下で不必要（それは人の評価にもよるが）な程多用されているものが生まれた。

　　薬物では、戦後一時のヒロポン、今も続く違法な覚醒剤、そしてドラッグ。アルコールでは缶やペットボトル入りの酒、パック酒などいつでも何処でも安く（易く）入手して呑めるものになった。

これらのクセや行為は違法薬物を除きＴ･Ｐ･Ｏ（時、機会、場所）で利用が問題とされる。それを外れた利用は「病い」と見なされる。真に依存症とまでいうのは「やめられない」状況となっているレベルをいう。

　　行為依存には過食、拒食、睡眠異常（これから発する薬物依存も）や性欲、その他欲望の「制御できない行為」もあるといわれている。買い物依存や万引き依存（クレプトマニア）もある。そしてギャンブルを止められない異常を行為異常というのだ。

○　私たちの生活を冷静に考えると、必要以上に行為依存しているものが次々と生まれている。

　　大きなものでは車、自動車だろう。大金持ちでなくともローン払いで購入できる方法は、自動車利用をクセにし、乗用車（マイカー）を買わせて車依存にした。鉄道や飛行機の利用も技術・社会システムの発達で国民的利用が習慣化しているというが、自動車は公共交通機関利用が可能で且つ速く快適でも、時間をかけて混雑してもマイカーを利用させる「車依存」は強いといえる。

　　人を長時間虜にする点でいえば、テレビは依存者を大量に生んだ。テレビはベストセラー出版物とは異なり、大衆を熱狂的に釘づけにした。それは力道山のプロレス中継時だけではない。1960年代から一家に1台というテレビは、全てのスポーツ映像で一家中をテレビの虜にした。

　　実はこのテレビによる中毒症状から「反テレビ」や「テレビ依存症」という言葉も生まれた。テレビ依存症は「テレビ中毒」で子どもを害するものとして有名になったが、今やケータイ、スマホ、インターネット依存がより問題とされている。確かに、電車の中で10人に8人はスマホを使い、運転中のスマホから「歩きスマホ」による交通事故が多発している。

　　まさに現代は良くも悪くもインターネット依存・スマホ依存の時代であり、それが「行為依存」の代表といえよう。

**カジノ入場規制のあり方**

１．カジノにおける国内人の入場料の差別性

　　カジノ議連などは、カジノでは国内人から入場料をとることで「のめり込み」対応がとれるという（但し、マカオのように内外国人ともフリーな国もある）。それは自国民がギャンブル依存になって破局したりする弊害の予防になるのだという。しかし、何十万円以上も賭けるカジノでは1000～2000円程度の入場料では賭ける者への抑止にはならない。もちろん、高い入場料をとればそのコストを取り戻そうとするだろう。カジノはフリーパスでも入場して賭ければカジノ側が一定収益を得ることが確実であるから、外国人からは入場料を全くとらない。外国人は遊んで貰い帰ってもらう、収奪の対象としか考えない。

　　この点、ギャンブル依存症対策のために入場料を国内人からとるというのは、外国人ならギャンブル依存症になっても我関せずという人権平等思想に反するといえる。（逆に、賭博する自由をいう立場からは、国内人だけ入場料を課すのは不当な差別だとなる。）

　　外国人観光客からなら「ボッタクルカジノ」が公認されるというのは浅ましい観光政策である。

２．カジノ入場規制と依存症対策

　　カジノに入場料を課せば入場抑制効果があるというが、依存症の者には全く効果はない。シンガポールでは国民向けに入場料をとっているが言うような成功はしていない。入場料はギャンブル依存への抑制効果を持つというが、せっかく入場料を支払って入ったのだから「取り戻さないと止められない」という認知バイアス（喪失不安バイアス）を招く。行動経済学でいう「サンクコストの呪縛」により、撤退判断を誤らせる。

　　そこで、カジノに近付きにくくする方法として、韓国江原道（カンウォンランド）カジノでは月ごとの入場上限規制（1ヶ月15回）等の回数制限も採用している。しかし、それでも江原道カジノの周辺ではマイカーや貴金属等で金を貸す業者が立ち並んでいる。そして破局したり、自殺者も多く出ている。自国の大衆にカジノを開けば、日本のパチスロや公営競技と同じように、日本の庶民に博奕を拡げ収奪することになる。

　　賭博には止められなくする本質があり、貧しい者は「博打の果ては盗み」のことわざどおり、盗んだ金でもギャンブルに投入するし、「金持ち」も自己の資産を失う。ギャンブルは、借金や横領等までして金をつぎ込み終には破滅する結果を生む。ラスベガスでのハマコウ氏も、マカオカジノ等でのイガワ氏も、賭博に投入した金は勤労で額に汗して得たものではなかった。

　　入場規制でなく賭け金のトータル上限の規制が必要である。仮にカジノを認めるとしても、①1日トータルで数万円以下、娯楽のレベルを超える賭け金の禁止、②働いて得た金、生活費の余剰の金の一部であることの資金証明（借入投入の禁止）、③賭人が健康に遊べる人という健康証明、④勝敗の結果の完全証明、⑤収入への適正課税、⑥カジノ関係資金のマネーローンダリングの防止担保が不可欠である。

（Ｙ）

**マネロン（マネーローンダリング）の手法**

　マネロンは資金洗浄というが、本来公表されては困る金（犯罪、脱税、賄賂、盗み、横領だけでなく、社会的に非難されるリベート、隠れ所得、ヤミ資金の提供…）をカジノ等に使って「正常」な金にしたり、その出処を隠し、逆に説明できるようにすることである。では、どうするか。

（１）カジノでは賭けの資金の出処は問わない。金は一度カジノチップにし、チップは金にして戻す。

（２）持ち込んだ金を客同士として勝負に負けて堂々と渡す方法をとれる。

（３）チップをカジノ中に他者に渡してもその贈与は捕捉できない。（完全なカメラ記録、チップ交換時の人物特定、脱税も捕捉するようなカジノには客は来ない。）

（４）ＶＩＰカジノではジャンケット（仲介者）を使ったマネロンもできる。

　以上のように、カジノによるマネロンは大がかりだが、そもそもギャンブルの金はその出入りが個別具体的に把握できていないから、大金を投入すれば額は少なくなってもマネロンはできる。日本のギャンブルも多かれ少なかれ全て脱税（一時所得の無申告）やマネロンの場となっている。

　これまでマネロンは賭博経営者とそこに巣くう暴力団マフィアの把握がいわれてきたが、賭博同士、賭客のマネロンには全く無関心であった。脱税は業者を官営とし、勝者への償金から源泉を徹底して制度化することでかなり対策をとれるがそれもしない。民間公認ギャンブルはマネロンの「常習の場」である。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ｎ）

　「詐欺賭博」

　賭博を開帳する者は大小の差こそあれ、確実なルールの下で賭博の下で賭客から金をうまく取り上げる。宝くじ、スポーツ振興くじ、そして公営競技も全て“胴元”たる主催者、発売者が確実に利益を上げる点では「詐欺」といえる。パチンコやスロットも100％以上の出玉、出コインはなく、換金過程でも確実に客から収奪する。（もちろん釘調整やコンピューター等の出玉調整は狭義の「詐欺」の技術・手法である。）

　しかし、このような「詐欺」を司法当局は詐欺罪で検挙しない。検挙は違法な賭博の検挙に際してのものか、公認賭博に対するノミ行為として行っている。純粋に不正イカサマの手段で賭博にみせて騙し取るのが司法当局のいう詐欺賭博である。

　ヤクザ映画にある賭博のサイコロの床に白床を敷き、壷の中のサイコロを床下の子分に針で目を変えさせるとか、花札では客の背や壁に鏡を置くものがある。サイコロや壷に細工をするものではサイコロの中に重りを入れたり壷に綱（糸）を引いたもの、花札では札の細工や印を付けておくものがある。複数のサイコロや札を使うものもある。このような詐欺賭博は賭博罪、富くじ発行罪ともなるが、詐欺罪にもなる。

ギャンブル依存症は脳の病い！　メーカー主役はパチスロ

　ギャンブル依存症は「心の病い」か「脳の病い」か。森山医師はギャンブルの興奮で脳内のドーパミンを分泌させ、ドーパミン優位の脳について「一度たくあんになった脳は、二度と大根に戻らない」といい、自助グループで衝動的な報酬回路を抑制し続けなければいけないと警告する。ギャンブル依存は脳の変化であり、心の弱さや正確ではなく、アルコールや麻薬と同様「治療」が必要という。ちょっとしたギャンブルで再びコントロールできない状況に戻り、依存症に「完治」はないとする。そして、依存症は「否認」し「隠す」病気で、「巻き込む病気」故に治療も遅れ、被害も発生拡大していることが多いという。

　ギャンブルの安易な肯定派、カジノ推進派はこの点を軽視する。簡単な規制で抑制でき、また依存症者を容易に治療できるというが、これは無責任である。公営賭博は依存症を軽視し、病を生むシステムを拡大させたのである。

　500万人を超えるという病気の生産システムは非合法賭博だけでなく公認ギャンブル、さらに風営法下のパチスロ賭博が主犯である。特にパチスロが依存症者の8～9割を生んでいると推計される。年4兆円もの粗利を得るパチスロは、その病いの生産者責任を全くとっていない。脱税額1位は維持しても、自らが生み出した依存者の回復費・治療費や社会に転嫁する費用（損金）は全て被害者や国民に責任転嫁しているのである。

ギャンブルキーワード

『カジノ』　イタリア語でCasino、英語でもCasinoで元々濁らず「カシノ」というのが正しい。Casaの家とinto（指小辞）に由来する小さな家が別荘を意味するようになり、その別荘が貴族の公認賭博場となった。スロットマシーンも発明されてモナコが有名となった。しかし、賭けそのものは大人しく、社交場・娯楽場が中心だった。

　このカジノがラスベガスやマカオ等で拡がり、歓楽街で賭博を中心に一般人･観光客を多く集めた場と、金持ち向けの大金賭博の場の双方を持つものとなった。金持ち（成金）はカジノ側にとって大金を落としてくれる大切な客で、その専用賭場をＶＩＰ（Very Important person）カジノという。そこでは今はバカラというゲームが主流だ。

　なお、カシノはカジノと区別されず使われるが、カジノとはイタリアでは娼宿をも意味するという。もっとも男の三大嗜癖ともいえる「呑む・打つ・買う（酒・博打・買春）」は今のカジノにも横行しているので、カジノというのはあながち誤った呼び方でもない。

『カニバリゼーション（Cannibalization）』　Cannibal（人食い、共食い）、Cannibalism（食人風習）の言葉に由来し、同業者から有能な人材を引き抜くことをカニバライズ（Cannibalize）という。

　ギャンブルの世界でのカニバリゼーションは、カジノが収益を上げることは客が負けること、カジノで利益が増大する一方で周辺経済が衰退することを意味する。さらに、カジノ開業で既存のギャンブル宝くじの売上や周辺地域の消費減少も意味する。

　カジノは、①地域外からの客の獲得によるギャンブルや宿泊、飲食の消費の「目的地効果」（デスティネーション効果　destination）、②地域外のカジノ利用者の所得流出阻止により「再獲得効果」（リキャプチャー効果）、③地域内の住民のカジノ支出が増大し、その分地域内の他の経済活動・消費への支出が減少することによる「代替効果」（サブスティテューション効果）があるといわれるが、このうち③の代替効果はカニバリゼーションという経済効果である。

　また、カジノなどギャンブルの「サービス」の生産は、カジノ関係の需要や労働力を要し、所得を生み出す実態もある経済活動ではある。しかし、ギャンブルの生産が大量の非生産活動に労働力と経済的資源を投入することで実体経済の効率を高めたり富を生産して人の生活を豊かにするより、ギャンブルに消費される時間と資源を増やし、経済全体の生産性を低める結果となる。このような全体としての効果はカニバリゼーションともいえる。（以上は『カジノ幻想』鳥畑与一著に紹介されている。）

　なお、カニバリゼーションには廃物の同類の部分を使った修理、組み立てることの意味もあるがカジノ問題とは関係ない。

『ゼロ･サム（Zero-sum、零和）』　得失点の合計はゼロになるというゲーム理論に由来し、経済低成長で頭打ちの状況をいう。ギャンブルでは客同士の勝負がタイであり合計ゼロになるし、店（開帳者、カジノ）側と客の勝負でもタイということになる（現実には店側が必ず勝つシステムなのであるが…）。

　結局、客から金を奪うシステムが賭博開催や富くじ発売であり、その客を誘う手段が射倖心という訳である。

『ジャンケット（Junket）』　宴会、歓楽の意味から、人をごちそうに呼んだりもてなすこと、そしてカジノではカジノに誘い、仲介する人を示す。特にマカオではＶＩＰ客を仲介するだけでなく、ＶＩＰ客のお金の処理にも関係するようになっている。

書籍紹介

１.「カジノ幻想―『日本経済が成長する』という嘘」　鳥畑与一

（KKベストセラーズ　ベスト新書　840円＋税　222頁）

　　著者の専門は国際金融論で静岡大教授。日本のカジノ（ＩＲ）導入に関して学識を生かし、アメリカ、シンガポールなど実地調査と内外の調査研究を集め、今や第一人者でカジノ反対派のオピニオンリーダーである。カジノで日本の経済、特に地方が成長するというこれまでのドグマに対し、本書で厳しくその嘘を暴く

　　①カジノ推進論には反論できる、②カジノ構想は「成長戦略」にならない、③地方を蝕むカジノ、④アメリカのカジノに未来はない、⑤アジアは「未開拓地」か、⑥ギャンブル大国・日本の患者、⑦カジノはコントロールできない　の７章からなる。

　　特にカジノ経済の分析はアメリカ、マカオ、シンガポールの豊富なデータも入手しており、日本のギャンブル依存の被害を含めて論じ、ＩＲ導入論を見事なまでに粉砕している。

　　帯封に「日本で１億人が、年間４.８万円“負けなければ”カジノは成り立たない！」とある。４.８兆円も収奪してそれがアベノミクス下の経済というＩＲ議連や一部首長と経済界は、まさに犯罪的である。

２．「司法資料　賭博に関する調査　第１～３巻」　司法省調査（1927年刊）

　　全３巻の本書は、名古屋控訴院管内の賭博調査の結果を収録したもの。１巻は①賭具、②斗戯法、③賭具別の賭博の説明と解説（124頁）、２巻は①賭博者の種、身分、縄張り、作法、②名古屋地方の博徒一家（246頁）、３巻は①賭博の趨勢、②終わりの博徒一家（191頁）を記載し、２，３巻の多くは博徒一家の系列にも及ぶものとなっている。

　　実は、１，２巻の総論・解説は、会報29号で紹介した1930年発行の「賭博要覧」に紹介されているものと共通する点もあるが、東京と名古屋地方の博打のやり方の相違ゆえかかなり異なる。

　　いずれも1921～1930年頃の賭博の実態を知るためには役立つ司法資料である。なお、１巻は司法省資料を母本としている。この１巻は、実は「賭博要覧」で紹介した清水行恕氏の著作で内容は同一であるので、東京を中心とした清水氏の手による出版物からスタートしたことになる。

　　なお、司法資料は国会図書館等の資料をデジタル化してインターネット公開する「近代デジタルライブラリー」にアクセスすれば全文紹介されているものが少なくない。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

ドラッグ寸見

　19世紀初　　麻薬、大麻

　　　　 　　　阿片（鎮痛、不眠）…濫用されて阿片戦争

　　　　 中　　阿片からモルヒネ（鎮痛のため）　…モルヒネ中毒者

　　　　 末　　ヘロイン、コカイン（快活さ）　…モルヒネより強力で中毒を新たに生む

　20世紀　　　メタドン（モルヒネ代用）　…医師により多用

　　　　 　　　ヒロポン（覚せい剤）　…軍部や社会で公売され、やがて禁止

　　　　 　　　リタリン（精神刺激剤）　…医師により多用

　　　　 　　　ＳＳＲＩ（精神安定剤）

ギャンブルＮＥＷＳピックｕｐ　（2015.3.31～5.31）

2015. 3.31　　小樽市長次期4年　カジノ誘致活動しない

　　　　4.1　　産経　　　公明カジノ法案　自主投票否定的（大口国対委）

　　　　4.2　　毎日　　　ＩＲ法　公明と協議（自民　稲田政調会長）

　　　　　　　　〃　　　 国はギャン物依存対策を　田中紀子（依存問題を考える会）

　　　　　　　 産経　　　ＩＲ消極的公明に共鳴（蓮舫）

　　　　　　　 ＣＲＬ　　広東省公安　オンライン賭博逮捕1071人　賭博3億3000万元

　　　　　　　 日経　　　東京五輪視野カジノ法再提出へ

　　　　　　　 西日本　　カジノ法案　公明苦慮

　　　　　　　 Lanacion　　アルゼンチン大統領　カジノ王息子に不動産貸借30万ドル賄賂かマネロンか

　　　　4.3　　PiDEA　　マカオカジノ3月39％減　月収入200億パタカ

　　　　　　＜ 当会　第４回総会＞

　　　 4.5　　ＣＮＮ　　ニューヨークカジノで400人以上乱闘　逮捕者3人

　　　　4.6　　NEWS24　　ミナミネットカジノ店摘発（常習賭博）

　　　　4.7　　参院財政金融委　西田昌司（自民）　マネロン脱税問題からカジノ反対尋問

　　　　　　　　前川清成（民主）　消費者収奪として反対コメント

　　　　　　　 産経　　　カジノ法視野不良　五輪までタイト

　　　　4.9　　東洋経済　　「生保」と「賭博」もともと兄弟だった　他人の死を賭けて楽しむ人間の本性

　　　　　　＜「カジノ幻想」鳥畑与一著　ベスト新書　出版＞

　　　　4.10　　産経ビズ　　シンガポール　取立人不在カジノ苦悩　未回収債権急増

　　　　　　＜日弁連　国会議員向けカジノ資料　諸外国の実情と深刻な日本への影響＞

　　　　4.13　　産経ビズ　　フィリピンカジノ好調

　　　　4.15　　ビッグイシュー　　ギャンブル障害特集

　　　　4.16　　朝日　　　東京都教員　パチンコで借金、無断欠勤4日

当会　　　会報第３４号発行

　　　　4.17　　産経　　　カジノ法案今国会成立微妙　2020年黄信号

　　　　　　　　時事　　　ＩＲ法案　反対62.4％　賛成27.9％

　　　　　　　　ＮＨＫ　　公明　ＩＲ法自民提出容認

　　　　　　　　琉球　　　2014.6乳児パチンコ駐車場放置死事件で依存調査

　　　　4.18　　日経　　　マカオ銀河　純収益40％減

　　　　4.21　　マカオ　　マカオカジノ街　売春グループ中国人18人逮捕、韓国人21人拘束、売上約4500万円

　　　　4.23　　赤旗　　　パチンコＡＴＭ撤去を　大門議員（参院で）

　　　　5.3　　 読売　　　横浜市ＩＲ委託「日本経済研究所」4144億円経済効果

　　　5.7　　 韓国　　　船上カジノへの韓国人出入り容認法案　曲折

　　　　　　　　　　　　　韓国カジノ　中国人客へプレゼントで呼び込み

　　　　5.8　　 朝日　　　社説「カジノ法案　根本的に見直せ」

　　　　5.9　　 カジノ民間賭博場設置反対協議会1周年記念シンポ

　　　　5.11　　読売　　　社説「依存症対策　政府に丸投げか」

　　　　　　　　マカオ　　フィリピン　カジノで中国人借金多数

　　　　5.12　　産経　　　長崎県知事、安倍首相を訪ねＩＲ誘致要望

　　　　5.13　　愛媛　　　社説「カジノ法案再び『賭博立国』目指す政治危うい」

　　　　　　　　高知　　　社説「カジノ法案　懸念は解消されていない」

　　　　　　　　中央日報　　韓国、カジノ船を国民開放へ

　　　　　　　　日テレ　　横浜市カジノ賭博5人を賭博開帳で逮捕、1日300万円

〃　　　ドラマ「Ｄｒ.倫太郎」5話でギャンブル依存症テーマ

　　　　　　　　YAHOO　　大阪都構想の目玉「カジノ」はギャンブル依存症・犯罪・自殺の増加と税収減・雇用劣化で地域経済を破壊する（井上伸）

　　　　5.14　　T-SITE　　カジノ依存は学習ではまる？

　　　　　　　　赤旗　　　パワハラ辞職中原元府教育長　「セガ･サミー」の役員に

　　　　5.16　　P-WORLD　　兵庫遊技協青年部で自民末松参議員

　　　　　　　　産経　　　米国カジノ向け　電子決済事業と連携テックファーム社

　　　　　　　　カジノＩＲ　　アラバマ州　商業カジノ合法化法案前進

　　　　5.17　　大阪都構想住民投票　否決（反対705,585票、賛成694,844票（10,741票差）、投票率66.83％）

　　　　5.18　　日本司法書士会連合会　カジノ法案反対声明

　　　　5.21　　テレ朝　　渋谷でインターネットバカラ3人逮捕、2億円売上

　　　　5.23　　毎日　　　カジノ研究者藤本（大商大研究）リベンジポルノで逮捕

　　　　　　　　佐賀　　　論説「カジノ法案再提案疑問」

　　　　5.26　　産経　　　警視庁、違法カジノ組幹部ら6人逮捕、1億円以上売上

　　　　5.27　　中央　　　韓国クルーズ産業とカジノの動向

　　　　5.28　　神戸　　　インターネットカジノ店で収入2700万円を得る一方、生活保護費310万円不正受給詐欺、カジノ経営主も常習賭博で逮捕

　　　　5.30　　毎日　　　北越紀州製紙子会社北越トレイディング総務部長　約24億円着服、刑事告発へ　ギャンブル等使用

　　　　　　　　カジノＩＲ　　台湾離島カジノに中国訪問認めないと警告

　　　　　　　　〃　　　　　　日米経済協議会　カジノ業者アピール

　　　　　　　　マカオ　　ハイローラーの客離れで不振減収

　　　　5.31　　横浜自治研究会　カジノ分科会　桜田照雄教授

　　　　　　　　マカオ　　ダイナム、カジノへの導入を諮るパチスロ機を展望

【裁判情報】大阪地裁　平成２６年（ワ）第６６８３号事　宝くじ販売差止請求事件

　次回期日：平成２７年７月８日（水）午後１時１５分　　８０８号法廷（傍聴可）

当会は財政上は専らカンパで成り立っています。

会費・カンパを下記口座までお願いします。

記

りそな銀行　北浜支店　普通０１１５７１９

口座名義：ギャンブル被害をなくす会